熊本市

【 A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要

自治体名	熊本市	**担当部局名**	健康福祉局　健康福祉部 健康福祉政策課	**人口**	736,949人 （令和7年2月1日）
自治体内連携 **庁内連携部局（メイン）**	健康福祉局　健康福祉部 健康福祉政策課	**庁内連携部局（メンバー）**	現在、健康福祉局内関係課（高齢福祉課、障がい福祉課、こころの健康センターなど）で構成。 今後主に教育分野・こども分野への拡大を予定		
連携内容	熊本市に寄せられた孤独・孤立に関係する相談事例の把握、必要に応じたPFコアメンバーに対する情報共有	**連携内容**	教育やこどもの分野でも、他者との関わりが薄く、現に孤立状態にある方や生活困窮に陥っている方などの、個別の具体ケースについて取組が行われており、情報共有、支援機関へのつなぎを行う予定		

2.形成をめざす地方版連携PFの姿

従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	令和3年4月に庁内で「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」を立ち上げ、孤独・孤立対策に関する意見交換等を実施した。庁外では、熊本地震を契機に発足した被災者支援のための民間の会議体である「火の国会議」をベースに、NPO等による連携・情報共有・協働が行われてきた。「火の国会議」の中心メンバーをPFのコアメンバーに位置付け、他にも広く民間団体に声掛けを行い、PFを形成した。	**実現したい状態** ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール	□ **PFの拡大・強化**：既存メンバーとの共通認識醸成＋新規団体追加 □ **地域協議会の設立準備**：令和7年度に地域協議会を設立予定のため、PF内外の関係者・関係団体に参加してもらうための設立準備を行う
			最終的なゴール	□ 孤独・孤立の悩みを抱えた方が、**気軽に相談できる機会等**が確保され、必要な方へ適切な支援が滞りなく行われる状態 □ 「**支援者支援**」も1つのゴールとし、**支援団体が「支援疲れ」しないような連絡体制や困難事例における協力**が可能な状態 □ 市・関係団体との連携強化による基盤強化により、PF参加のNPO等が持続可能な活動ができる状態

3.地方版連携PFの外部連携体制

地方版連携PF 立ち上げ年度 令和4年度	参画メンバー	• 特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）、特定非営利活動法人でんでん虫の会、一般社団法人minori、バルビーほか（全18団体）
	選出・打診時の工夫	• 令和4年度：火の国会議の中心団体に声掛けを行った。
地域協議会 立ち上げ年度 令和7年度（予定）	参画メンバー（予定）	• PFコアメンバーに加え、PF外の専門家（大学教授や医師会、社会福祉分野関係者、司法書士等）を加える。
	選出・打診時の工夫	• これから声掛けを行う予定。

4.PF連携による価値や工夫_考え方

□ PFの拡大・強化に向けた工夫：令和4年度に立ちあげたPFはゆるやかにつながるPFではあるものの、**PFが持つべき役割や設置目的、備えるべき機能が明確でないことから、**これらを**明確に言語化化**することで、参画団体それぞれが**PFの構成員であるという参加意識**を持てるようにすること、また**新規団体の発掘・追加**につなげることを目指す

□ PFと地域協議会のそれぞれの役割・連携内容の整理：PF／地域協議会がそれぞれどのような役割を持ち、どのような内容について連携するべきか検討し、地域協議会が次年度から動きだせるよう準備する

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【 B.連携PFイメージ】

凡例
民間団体等　会議体等　熊本市
←― プレイヤー間の連携内容や情報のやり取りなど
✓ 各プレイヤーの活動内容など

5．連携PFのイメージ図（現時点版）

孤独・孤立にかかわる問題を抱える市民

被災者　生活困窮者　障害者　性的マイノリティ　外国にルーツのある方　ほか（限定なし）

支援

熊本市 孤独・孤立対策PF

✓ 団体間でゆるやかにつながり、情報を共有しながら当事者を連携支援　✓ 当事者へ交流の場を提供　✓ 孤独・孤立サポーターの講師派遣 など

地域協議会 作業部会（今後設置予定）

✓ 地域協議会事務局は市健康福祉政策課が担当し、作業部会でもPFコアメンバーと協力して運営

- 現場の事例(孤独・孤立が顕在化するケース)の情報提供
- 民間団体で対応が難しい内容に関する相談

→ 健康福祉政策課

- 火の国会議へ月例参加し、孤独・孤立対策の国の動き等を共有
- 民間団体の困りごとに対する行政からの提案

✓ 支援内容を決定し、関係するPF団体へ調整機関（PFコアメンバー）から連絡
✓ ケースごとに関係課・関係団体が変わり、支援先決定まで支援を担う

PFコアメンバー（＝PF事務局として今後設置予定）
兼 地域協議会の調整機関

✓ 下記のコアメンバーがPF事務局でもあり、地域協議会の調整機関（※）の役割も担っていく予定
✓ PFと地域協議会における意見や事例の集約を行う

KVOAD　でんでん虫の会　minori　バルビー

関係課　社協　関係団体

✓ 熊本市（行政）も地域協議会の構成機関として、庁内連携を強化予定
福祉関係課　こども関係課　教育関係課　○○分野

個別の活動状況の報告　PF会員と地域協議会の橋渡し

地域協議会（令和7年度設置予定）

✓ PF外の各テーマの専門家も参加
✓ (個人情報を扱いながら)具体的な支援方針を個別協議

有識者　法律専門職　福祉関係者

※地域協議会の「調整機関」は、地域協議会の議事総括、作業部会の事務局などを担う

民間団体等

凸凹ライフデザイン　くまにじ　熊本どんぐり　熊本県子ども食堂ネットワーク
傾聴ネットキーステーション　ともに拓くLGBTQ+の会くまもと　熊本YWCA　ビッグイシューくまもとチーム　FRENS
自立生活支援熊本ほほえみの会　コムスタカ 外国人と共に生きる会　LGBTの家族と友人をつなぐ会　くまもと相談所　熊本ダルク

令和6年度リソース調査で発掘した新規団体を追加・PF拡大へ

【C.試行的事業】_一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫	□ 令和4年度に立ち上げたPFをベースとしながらも今年度以降、PFの拡大・強化を志向していく中で、PFメンバーとして新たな声掛け先があるか、どのような連携方針があるか、拡大・強化の方針を探る

	事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先（予算）
1	NPO 等支援団体向け活動実態調査（リソース調査）	• 熊本市内において、孤独・孤立の状態にある住民を支援する活動（間接的に支援する活動も含む）を行っている団体について、活動実態を把握するためのリソース調査を実施した。 【調査方法】郵送による配布回収と、WEB・メールでの配布回収 【調査対象】熊本市内及び一部県内のＮＰＯ等支援団体619団体 【調査期間】令和6年10月15日(火)～11月5日(火) 【回収結果】145団体（回収率：23.4%）	• 「火の国会議」やPF参画メンバー以外に、孤独・孤立対策に関係し得る民間団体（ボランティア団体、住民団体、福祉事業者等）を発掘し、今後の声掛け先として把握すること 成果検証結果：➢新規の団体を18団体発掘した ➢直接孤独・孤立対策に関係しない団体であっても、多数の市内の団体が孤独・孤立対策の必要性を支援の現場で感じていることが分かった	✓ 10/15～11/5：回収 ✓ 11/5～11月末：分析	✓ 調査費用：株式会社九州みらい研究所（約120万円）
2	PF拡大・強化に向けた議論や取組	• リソース調査の結果を受けて、現状のPFにはない活動内容・目的を持つ18団体を発掘した。それらの新規団体に声掛けを行い、併せて#3のリーフレットへの掲載を打診した。 • また、これまで言語化されてこなかった、PFの役割や設置目的、備えるべき機能等の概念について、PFの「要領」として明文化した。	• 火の国会議メンバーなど、PF参加団体の一部を議論に巻き込みながら、庁内外横断的に、「支援する側・される側にとって本当に機能する」PFになるよう検討すること 成果検証結果：➢リソース調査を受けて、最終的に16団体が新たにPFに加わることとなった（令和7年2月時点） ➢PFの「要領」を作成したことで、PFの役割・目的などが明確になり、PFメンバー間に「PFに参加している」という再認識ができた	✓ 12～1月：PFの拡大先を協議・決定 ✓ ～2月：新規団体にPFへの参加を呼びかけ ✓ 2/14：PF会議でPFメンバーに熊本市の取り組みを説明	✓ 発注なし
3	相談先一覧リーフレットの更新	• 令和4年度に作成したPF参加団体の活動内容や連絡先が一覧化されたリーフレットについて、PF参加団体の拡充に伴い、掲載内容を改定し、デザインも刷新した。 【掲載先】熊本市HP（予定） 【配布先】庁内関係課での配布やPF団体のコネクションを活用して各地で配布（予定）	• #1のリソース調査で発掘した団体を含めて、市内の民間支援団体を再整理して取りまとめること • 「支援者支援」の一環として、支援機関が「どこに相談したらよいか」悩むような事例を迅速に適切な機関に連絡できるよう、支援機関間の連絡網として強化すること 成果検証結果：➢掲載する団体数が、令和4年度版の18団体から34団体に増加した ➢PF参加団体であり火の国会議のメンバーから、「活動している団体を知らない方にとって、支援の選択肢や幅が広がるものになると思う」といった反響があった	✓ 12～1月末：PFを拡大させ、新規追加となる団体を選出・掲載依頼 ✓ 2月：デザイン化	✓ デザイン費用：株式会社ON-do（約55万円）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業】_一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫	□ 令和4年度に立ち上げたPFをベースとしながらも今年度以降、PFの拡大・強化を志向していく中で、PFメンバーとして新たな声掛け先があるか、どのような連携方針があるか、拡大・強化の方針を探る

	事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先（予算）
4	地域協議会に係る検討	#2のPF拡大・強化に向けた議論や取組と並行しながら、令和7年度に設置を予定する地域協議会についての検討を進めた。 【検討・実施事項】 • 地域協議会とPFの違い、すみわけについて整理（地域協議会が備えるべき機能、参画者など） • 地域協議会の想定する参画者への声かけ • 地域協議会の設置要綱案の検討	• 火の国会議メンバーなど、PF構成団体の一部を議論に巻き込みながら、庁内外横断的に、「支援する側・される側にとって本当に機能する」地域協議会になるよう検討すること 成果検証結果：➢PFコアメンバーや庁内での議論を通して、PFと地域協議会のそれぞれの役割・設置目的の違いを明確にできた	✓ 1月～：設置要綱案を検討中 ✓ （来年度以降：地域協議会の動き出し）	✓ 発注なし
5	令和6年度PF会議および支援者向けつながりサポーター養成講座の開催	令和4年度のPF立ち上げ後初であり、かつ令和6年度にPFを拡大してから初となるPF会議を開催した。 また、来年度以降PFメンバーに一般の市民向けの「つながりサポーター養成講座」の講師を担ってもらうことを見据えているため、PFメンバー向けに「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同日開催した。 【参加者】 • 新規のPF参加団体も含め23団体 • 行政職員25名（庁内研修の一環として参加） 【プログラム】 • 熊本市による孤独・孤立対策およびPFについての説明（20分） • 講師によるつながりサポーター養成講座レクチャー会（60分）	• 改めて関係者間でPFの役割や設置目的、備えるべき機能についての共通認識を持つこと • PF参加団体に対して、つながりサポーター養成講座の講師を担うための基礎知識のインプットを行うこと 成果検証結果：➢参加者アンケートで、「孤独・孤立に対する関心が高まった」という回答が約98%、「講座の内容が今後の支援業務に役立ちそうだ」という回答が約97%、「講座をきっかけに知り合った参加者と今後も関わり合いを継続したい」という回答が100%得られた	✓ 2/14：開催	✓ 会場費用：くまもと県民会館パレア（約1.3万円） ✓ 講師謝金・交通費
6	新聞広告の出稿	熊本市で広く普及している新聞である「熊本日日新聞」において、熊本市が孤独・孤立対策に取り組んでいることを、広く市民向けに周知広報した。 【掲載内容】 ・熊本市HPの孤独・孤立対策トップページ ・内閣府孤独・孤立対策推進室WEBサイト「あなたはひとりじゃない」等	• 老若男女問わず、広く市民向けに孤独・孤立対策について周知すること • 潜在的に孤独・孤立になり得る市民に対して、熊本市に支援先があることを知ってもらうこと 成果検証結果：➢新聞に掲載された広告を見た人から「ひとりで悩んでいる人が相談できる場があると知れてよかった」などの反響が寄せられた	✓ 2月：掲載内容検討・記事作成 ✓ 2/21：掲載	✓ 広告作成・掲載費用：株式会社広明通信社（約30万円）

7.次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- 地域協議会の設置・活動の始動（現時点の予定）
- PF会員団体（講師）による、一般の市民向けのつながりサポーター養成講座（出前講座形式）の実施

8.孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 支援者向けつながりサポーター養成講座レクチャー会では、開催をきっかけに各団体と知り合う場となり、今後も関わり合いを継続したいという反響があった

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業一覧】_1. NPO等支援団体向け活動実態調査（リソース調査）

概要	• 熊本市内において、孤独・孤立の状態にある住民を支援する活動（間接的に支援する活動も含む）を行っている民間団体について、活動実態を把握するための「リソース調査」を初めて実施した。
工夫点	• 「孤独・孤立対策」というテーマに直接的な関係があるか不明な団体も含めて、あえて最初から調査対象を絞ることはせず広く調査をした。
ねらい	• 「火の国会議」やPF参画メンバー以外に、孤独・孤立対策に関係し得る民間団体を新たに発掘することを目指した。 • その結果を基に、PFの拡大・強化の方針を検討することを目指した。
結果	• これまでPFが関わりがなかった団体等の新規団体で、孤独・孤立対策に関係があると思われる団体を18団体ほど発掘できた。 • 結果を基にPF拡大・強化の方針を定め、PFへの参加の声掛けも実施。

調査実施概要

調査方法	郵送による配布回収および インターネット・メール等での配布・回収（併用）
調査対象	熊本市内及び一部県内のNPO等支援団体619団体
調査期間	令和6年10月15日(火)～11月5日(火)
回収結果	145団体（回収率は23.4％）

主な調査項目	1.回答団体の基本情報
	2.孤独・孤立対策（人とのつながり）に資する活動の状況 ➢ 普段の活動の内容 ➢ 孤独・孤立の状態の方への支援につながる活動内容
	3.孤独・孤立対策（人とのつながり）に資する支援実績 ➢ 団体の活動が、実際に孤独・孤立の状態の方への支援につながった事例（その成果と課題など）
	4. 今後の取組に向けて ➢ 孤独・孤立対策に関する問題に取り組む必要性を感じるかどうか ➢ 取り組む上での全般的な課題 ➢ 孤独・孤立対策における、自治体への期待

調査結果（概要）

- 調査結果から下記のことが分かった
  - ✓ これまでにあった「**孤独・孤立の状態の方への支援につながった事例**」について、**65.2%の団体が「ある」**と回答。孤独・孤立対策に資する潜在的な活動を行っている団体が幅広く存在していることが分かった
  - ✓ **80.0%の団体が、「孤独・孤立の状態の方への支援に取り組む必要性」**を感じており、支援の現場では、身の回りの様々なケースにおいて「孤独・孤立」が少なからず関係していると感じている団体が多いことがうかがえた
- 結果を受けて、検討した内容
  - ✓ **孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が多数**あり、各**NPO法人の活動は有益な社会資源**であることを再認識
  - ✓ PFがカバーする範囲に偏りが生じないように**PF参加団体の拡充**を図りながら、そうした関係機関と今後も協働していきたい
  - ✓ 実際に今年度は、調査結果を受けて18団体を発掘してコンタクトをとり、最終的に16団体 に新たにPFに加わってもらうことになった

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業一覧】_2. PF拡大・強化に向けた議論や取組

概要	• リソース調査の結果を受けて、現状のPFにはない活動内容・目的を持つ18団体を発掘した。 • 改めてPFの役割や目的、備えるべき機能等を、PFの「要領」として整理。	ねらい	• リソース調査の結果を基に拡大先を決定することで、市内のリソースを最大限活用できるようにした。 • PFの役割・目的等の明確化、メンバーの参加意識の醸成を目指した。
工夫点	• PFとして支援対象とする分野に偏りが生じないように、現状のPFで不足している分野を中心に検討した。	結果	• 最終的に、16団体がPFに新たに加わった。（令和7年2月末時点） • PF拡大後初となるPF会議で参加団体に対して、熊本市の孤独・孤立対策に関する考え方を共有した。

今年度新たにPFに加わった団体

熊本市内の支援機関など	① NPO法人　成年後見安心サポートネット熊本 ② NPO法人　フリースクール地球子屋 ③ NPO法人　ガット ④ NPO法人みるくらぶ ⑤ 一般社団法人　子育てネットワーク縁側moyai ⑥ 熊本市心の障害者家族会 ⑦ 熊本市居住支援協議会 ⑧ 特別非営利活動法人　熊本県就労支援事業者機構 ⑨ NPO法人　身近な犯罪被害者を支援する会 ⑩ NPO法人ウィメンズ・カウンセリングルーム熊本 ⑪ シェルターin熊本 ⑫ 社会福祉法人　熊本市手をつなぐ育成会 ⑬ NPO法人　老いと病いの文化研究所　われもこう ⑭ NPO法人　颯の架け橋 ⑮ 社会福祉法人　菊水学園 ⑯ NPO法人　オリーブの家

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業一覧】_3.相談先一覧リーフレットの更新

概要	• PF参加団体の拡充に伴い、令和4年度に作成したPF参加団体の活動内容や連絡先が一覧化されたリーフレットを更新した。	ねらい	• 各団体の活動内容や対応している内容ごとにカテゴライズして掲載することで、自分の悩みをどの団体に相談すればよいか、一目で分かるようなデザインを目指した。
工夫点	• 市民向けの広報物であること、かつ孤独・孤立に悩む人に手軽に手に取ってもらえることを意識し、「やさしさ」や「柔らかさ」を前面に押し出したデザインとした。	結果	• 制作したデザインデータについて、PF参加団体であり火の国会議のメンバーから、「活動している団体を知らない方にとって、支援の選択肢や幅が広がるものになると思う」といった反響を得られた。

完成したリーフレット

✓ 悩みごとに応じたカテゴリ別に、団体名と支援・活動内容等を紹介

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業一覧】_4.地域協議会に係る検討

概要	• ②のPF拡大・強化に向けた議論や取組と並行しながら、令和7年度に設置を予定する地域協議会についての検討を進めた。
ねらい	• 現在、地域協議会の設置要綱を策定中であり、来年度以降スムーズに動き出せるよう準備を進めている。
工夫点	• 今年度PFの拡大・強化に関する議論や、実際にPF参加団体の拡充を実施したため、合わせて地域協議会についても並行して検討を進めることで、PFと地域協議会の違いを改めて言語化した。
結果	• PFコアメンバーや庁内での議論を通して、PFと地域協議会のそれぞれの役割、設置目的、参画すべき関係者等の違いを明確にできた。

PFと地域協議会の違いに関する整理（今年度の検討事項）

	PF	地域協議会
参加者	• **PFコアメンバー（PFの事務局：** 火の国会議コアメンバー） • 孤独・孤立対策に資する活動を行う熊本市内のNPO団体、ボランティア団体等の民間団体（随時拡大中） • 行政関係課（健康福祉政策課を中心とし、随時拡大中）	• 健康福祉政策課（地域協議会の事務局） • PFのコアメンバー（**地域協議会の調整機関**として参画） • 有識者（法律や福祉専門職等の専門家等を予定） • 関係課・関係する民間団体（個別ケースの作業部会ごとに出入り）
設置目的	• 民間の支援団体等と行政の関係課が**ゆるやかにつながって**情報を共有しながら、孤独・孤立の当事者を**連携支援**すること	• 緊急性が高いケースについて、（地域協議会 作業部会において）**個人情報を扱いながら個別に対応方針を議論・決定し、関係するPF参加団体に連絡**すること • 支援先決定までの支援を一時的に担うこと
活動内容	• 当事者に関する（個人情報にならない）情報について、共有・連携することで、より早く・適切な支援を行うこと • 当事者へ「交流の場」を提供すること • つながりサポーター養成講座の講師を派遣すること	• 地域協議会 作業部会（緊急性が高い個別ケースごとに立ち上がり、対応方針や連携支援の関係者を整理するための場）を運営すること • 年に2回ほど地域協議会を開き、有識者から知見を共有すること（予定）

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業一覧】_5.令和6年度 PF会議 および 支援者向けつながりサポーター養成講座

概要	• 令和4年度のPF立ち上げ後初、かつ令和6年度にPFを拡大してから初となるPF会議を開催した • PFメンバー向けに「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」も実施
ねらい	• PFメンバーにPFの役割や設置目的等の共通認識を持ってもらうこと • 今後庁内での連携を予定している、「こども」や「教育」分野などの関係課職員にも参加してもらい、孤独・孤立対策を自分ごと化してもらうこと
工夫点	• PF会議と「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」を同時開催することで、少しでも多くのPF団体に集合してもらうことを目指した
結果	• PFコアメンバーのみならず、民間の23団体＋関係課職員25名が参加 • 「つながりサポーター養成講座」の「レクチャー会」で、孤独・孤立に対する関心が高まったという回答が約98%得られた

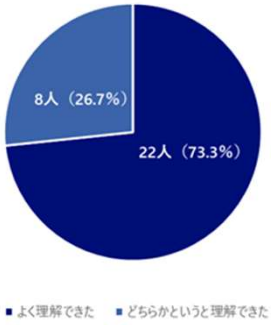
開催概要

開催日時	令和7年2月14日(金) 14:00～15:30
場所	くまもと県民交流会館パレア　10階　第7会議室
形式	オンライン／対面のハイブリッド開催

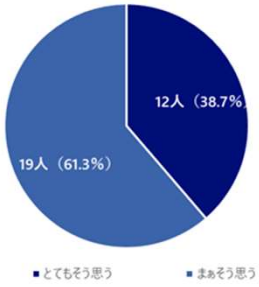
参加者	• PF参加団体（既存） • PF参加団体（新規） • PFへの参加を検討中の団体 • 関係課職員（庁内研修の一環として参加）
講師（つながりサポーター養成講座）	認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長　大西 連
プログラム	• 熊本市による孤独・孤立対策およびPFについての説明（20分） • 講師によるつながりサポーター養成講座レクチャー会（60分）

当日の様子と参加者アンケートの結果（抜粋）

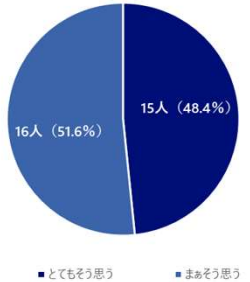
質問１　本講座を受講する前と比べて、孤独・孤立に対する理解に変化はありましたか？（N=30）



質問14　今回の講座で知り合った別の参加者の方々と、別の機会に意見交換を実施したり、連携した支援につなげたりするなど、これからも関わり合いを継続したいと感じましたか。（N=31）



質問15　今回の講座のような機会をきっかけに、別の団体の方々と知り合うことは、支援者同士のつながりを形成することにつながると感じますか。（N=31）



Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【C.試行的事業一覧】_6.新聞広告の出稿

概要	• 「熊本日日新聞」において熊本市として広告を出稿し、熊本市が孤独・孤立対策に取り組んでいることを広く市民向けに周知広報した。	ねらい	• 熊本市で広く普及している「熊本日日新聞」に出稿することで、自分自身が孤独・孤立の状態にあることを自覚していない人や、孤独・孤立という文脈を意識したことがない人にも広く周知することを目指した。
工夫点	• 伝えたい情報を最低限にとどめシンプルな広告とし、パッと見て目を留めてもらえるように視認性を意識して制作した。	結果	• 新聞に掲載された広告を見た人から「ひとりで悩んでいる人が相談できる場があると知れてよかった」などの反響が寄せられた。

実際に紙面に掲載された広告

- ✓ 熊本市HPおよび内閣府の孤独・孤対策HPを掲載
- ✓ 困ったとき・悩んだ時の相談先が熊本市内外に多数あることを端的に発信

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【D.PF構築プロセスにおける留意点】

(ア) 初期段階

① 主担当部署・主担当者の設定 【～R4年度】

- 健康福祉政策課と中心に、孤独・孤立対策に関する**庁内プロジェクトチーム**を組成。また、火の国会議では孤独・孤立に関する**勉強会**を実施
- 庁内外ともに、**「被災者支援」の文脈から派生して孤独・孤立対策の重要性を感じた関係課・民間団体**が取り組みを主導してきた

②担当者の初動 【～R4年度】

- 孤独・孤立が孤独死等の重大な事象につながってしまうという最悪のケースを無くしていくには、**官民の強い連携が必須**であり、民間団体ともその問題意識も共有していた。庁内担当者も**引き続き火の国会議に参加**し、**民間団体との関係・連携を継続**することから始めた

(イ) 準備段階

③ 地域の現状把握 【R6年度4月及び11月】

- 地域福祉計画に関連する**市民アンケート**を実施し、初めて孤独・孤立の実態を調査。市民に十分支援の輪が行き届いていないことが分かった
- 市内の民間団体を対象に**活動実態把握のためのリソース調査**を実施し、地域リソースを把握

④-1取組テーマ決定 【R4年度3月～】

- あえて特定の対象に焦点化せず、「**支援の網から漏れてしまう人**」を広く対象にする方針を、PF立ち上げ時から今まで変わらず貫いている

④-２連携PFの企画・設計 【R5年度～】

- PFの立ち上げ以降、「**PFの拡大・強化**」が大きなテーマ。PFの拡大・強化の方針を探るため、PFコア団体による独自の調査結果を基に、**まずは地域の課題を整理**した

⑤ 関係団体のリストアップ・初期メンバーへの声掛け 【R4年度3月～】

庁内

- 令和4年度の立ち上げの時点では、庁内プロジェクトチームをベースとした庁内体制にとどまっていたところ、PFの拡大方針である「こども・教育分野の拡充」を目指し、**庁内関係部署にも順次声掛けしていく予定**（令和7年4月～を予定）

庁外

- まずは火の国会議コア団体（KVOAD、でんでん虫の会、minori、バルビー）に声掛けし、**PFコアメンバー**として中心的役割を任せている（令和4年度のPF立ち上げ時）
- リソース調査の結果を基に、**新規団体**をリストアップし、令和6年度、**16団体が新たにPFに加わった**（令和6年11月～のPF拡大時）

(ウ) 設立段階

⑥ 域内住民・団体への情報発信 【R4年度3月～】

- 令和4年度に作成したPF団体を一覧化したリーフレットや、令和5年度に独自に実施したTVCMの放送等によって、**「孤独・孤立」という問題そのものや、熊本市にPFという体制が存在していること**を対外発信した

⑦ 連携PFの運営 【R6年度2月】

- PF運営は、活動の持続可能性を高めるため、**参加団体に負担をかけない**形で行われるべきである
- 一方、「ゆるやか」すぎると活動の実行性が損なわれる。立ち上げ3年目に差し掛かり、**改めてPFの目的意識をPFの「要領」として言語化**した

(エ) 自走段階

⑧ 地域協議会の設置 【R7年度4月～を予定】

- 令和7年度から始動予定の地域協議会は、**専門家を交えた「知見交換の場」**と位置づける
- さらに地域協議会の中に「**作業部会**」を設け、個人情報を扱いながら**個別ケースの対応方針を協議・決定**していく予定

役割分担
連携

⑨ PFの拡大・活性化 【R7年度～を予定】

- 既述の通り、PFの立ち上げ以降も、地域の課題等についてその時の状況に応じて調査・整理を進めており、**それらのファクトをもとに今後もPFの活性化を図る**予定である
- 今後も、PFコアメンバー＋参加団体＋行政という**各々の属性に応じた一定程度の役割意識**や、**PFとしてつながることの目的意識を共有**しながら、引き続き運営していく予定である

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

【E.ブレイクスルー要因】　地域課題の可視化＆PF要領の策定により、PF拡大方針とメンバーの参加意識を醸成

令和5年3月　令和5年4月～令和7年2月　令和7年3月

取り組み課題

- 【PFの拡大】令和4年度にPFを立ち上げたものの、**どのようにPFを拡大させていくべきか**方針が決まっていなかった
- 【PFの強化】また、PFが備えるべき機能は何か、PF参加団体は何をすべきか等について特に定まっておらず、**「PF参加団体間のつながりを強化し、共通認識を持つべき」**という問題意識を持っていた

その後の変化

- 【PFの拡大】**こども・教育分野で支援が行き届いていない**こと、PF団体の**支援疲れ**等の課題も明らかになったことで、**テーマの偏りがない**ようにPFを拡大させつつ、**PF参加団体の負担を最小限にする**べき（＝支援者支援）という方針が見えた
- 【PFの強化】PFの「要領」によって、熊本市のPFがどのようなつながりなのか、わかりやすくなった
  また、PF会議への参加も相まって、既存のメンバーにとっても**「PFに参加している」**という再認識ができた

アクション／ブレイクスルー要因

- 令和5年度：まずは地域の課題を明らかにすべく、**PFのコア団体が実施した「ひとりじゃないよのまちづくり委員会」事業内のLINE相談事業やそのほかの調査**で、熊本市民の**困りごとの特徴や、既存の取組みでカバーできていない分野**を明らかにした
- 令和6年度：**PFの「要領」**を策定することで、**PFの目的意識やPF参加団体がなすべきこと、基本的な決まりごと等を言語化**した
- 令和6年度： PF立ち上げ以降、**初となるPF会議**を開催し、改めて**PFの目的意識を共有**した